

第90期

中間事業報告書

平成15年度中間期

平成15年4月1日～平成15年9月30日

Yurtec

目 次

株主の皆さまへ	1
営業の概況	2
中間貸借対照表	4
中間損益計算書	5
主要事業所	6
当社の概要	7
役 員	8
株主メモ	9

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととおよろこび申しあげます。

平素は、格別のご支援を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社は、平成15年9月30日をもって第90期中間期を終了いたしましたので、ここに中間の営業の概況をご報告申しあげます。

ご高承のとおり、当社を取りまく経営環境は大変厳しい情勢にありますが、全社を挙げて積極的な営業活動を展開してまいりますとともに、経営の一層の効率化をはかり、株主の皆さまのご付託にお応えしてまいります所存でございます。

何とぞ今後とも、変わらぬご理解とご協力を賜りますようお願い申しあげます。

平成15年12月



取締役会長

大和田泰夫



取締役社長

鷲尾幸司

営業の概況

第90期中間期におけるわが国経済は、企業収益に一部回復の兆しが現れ、本中間期末にかけては低迷を続けていた株式市場にも回復の動きが見られるなど、景気の先行きにも明るさが見えてまいりました。しかしながら、海外経済の先行き不透明感の中で引き続きデフレ傾向が続き、個人消費も伸び悩むなど、景気動向は総じて低迷状態のまま推移いたしました。

建設業界におきましては、上半期末頃より民間設備投資や住宅建設が緩やかに回復基調に向かい始めましたが、公共投資は依然として低調に推移し、受注・価格競争は熾烈さを極めております。また、東北地域におきましては、民需の回復等が立ち遅れていることに加え、電力設備投資も大幅な圧縮・削減措置が引き続き講じられるなど、当社にとりましては極めて厳しい経営環境となりました。

当社は、こうした厳しい経営環境の中で、地域密着型営業を強力に展開し、中小規模工事の確保を図るとともに、有望市場であるリニューアル工事分野の受注拡大や、地域ネットワーク整備事業への営業強化に取り組んでまいりました。

また、技術提案営業を推進し、お客様の要望にタイムリーにお応えしていくため、今年8月1日付で「ソリューション部」を設置いたしました。

さらには、東北6県および新潟県を対象とした「特別高圧需要家向けワンストップサービス」を開始し、お客様の「特別高圧電気設備」に係る事故復旧やメンテナンスなどを24時間体制で行っております。

加えて、現場第一線における優秀な技術者の確保と長期的な視野での育成を主眼とした「専門職制度」を新設し、今年8月の定期人事異動時より実施いたしました。

このような諸施策により、高い技術力を基盤として常にお客様のご要望にお応えできる総合設備エンジニアリング企業としての体制を構築してまいりました。

以上の結果、当中間期の受注工事高は、833億2千2百

万円（前年同期比8.1%増）完成工事高は、564億6千4百万円（前年同期比6.3%減）となりました。また損益面につきましては、経常損失が5億9千9百万円、中間損失は4億円となりましたが、原価管理の徹底などローコスト体制の強化により、当初予想額に比べて損失額を縮小することができました。

今後の見通しといたしましては、民間企業の業績持ち直しへの動きや米国経済の回復等に伴って、景況への期待感が増しておりますが、依然としてその不透明感を払拭するには至っていない状況であります。

特に、建設業界におきましては、民間設備投資、公共投資とも総じて低調に推移し、建設市場全体の縮小傾向が続くと予想されます。さらには、電力設備投資も引き続き抑制が予想されるなど、当社を取り巻く経営環境は依然として非常に厳しい状況が続くものと考えられます。

このような厳しい情勢の中で当社は、「受注の確保と収益性向上に向けた強靱な企業体質の実現」を経営方針と定め、受注拡大のための営業力・技術力の向上とローコスト体制の強化、さらには経営基盤の強化を図りつつ、熾烈な競争の中でも継続的に収益を確保していくため、全社の総力を結集して諸施策の達成に取り組んでいく所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒深いご理解をいただき倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、中間配当金につきましては、前年同期と同様1株につき5円とさせていただきます。

当中間期の受注工事高・完成工事高

（単位：百万円）

区 分	当中間期 受注工事高		当中間期 完成工事高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
屋内配線工事	32,218	15.5	19,406	4.9
配電線工事	20,864	6.0	20,325	3.4
その他電気・空調管・ 情報通信・土木建築工事	30,239	12.1	16,732	10.9
合 計	83,322	8.1	56,464	6.3

中間貸借対照表

(平成15年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	74,462	流動負債	30,650
現金預金	19,995	支払手形	7,397
受取手形	5,229	工事未払金	13,952
完成工事未収入金	16,136	未払金	640
未成工事支出金	16,273	未払費用	1,079
短期貸付金	9,998	未払法人税等	51
繰延税金資産	4,053	未成工事受入金	7,356
その他流動資産	3,280	その他流動負債	172
貸倒引当金	504	固定負債	22,454
固定資産	53,777	退職給付引当金	21,558
有形固定資産	39,511	役員退職慰労引当金	112
建物・構築物	18,138	再評価に係る繰延税金負債	651
機械・運搬具	365	その他固定負債	132
工具器具・備品	2,080	負債合計	53,104
土地	18,902	資本の部	
建設仮勘定	24	資本金	7,803
無形固定資産	786	資本剰余金	7,812
投資その他の資産	13,479	資本準備金	7,812
投資有価証券	1,859	その他資本剰余金	0
長期貸付金	946	自己株式処分差益	0
破産債権、更生債権等	1,060	利益剰余金	58,611
長期前払費用	18	利益準備金	1,088
長期繰延税金資産	8,164	任意積立金	57,003
長期預け金	1,400	固定資産圧縮積立金	103
その他投資等	1,418	別途積立金	56,900
貸倒引当金	1,388	中間未処分利益	519
資産合計	128,240	土地再評価差額金	960
		株式等評価差額金	121
		自己株式	173
		資本合計	75,136
		負債資本合計	128,240

中間損益計算書

(自 平成15年4月1日)
(至 平成15年9月30日)

(単位 : 百万円)

経常損益の部	営業損益		
	完成工事高		56,464
	完成工事原価		49,892
	完成工事総利益		6,571
	販売費及び一般管理費		7,412
	営業損失		840
	営業外損益		
	営業外収益		
	受取利息配当金	29	
	賃貸料	129	
設備利用料	35		
その他営業外収益	57	251	
営業外費用			
支払利息	5		
その他営業外費用	4	9	
経常損失		599	
特別損益の部	特別利益		
	完成工事補償引当金戻入額	157	
	その他特別利益	2	160
	特別損失		
	固定資産撤去費	71	
	投資有価証券評価損	4	
	ゴルフ会員権評価損	6	
その他特別損失	2	85	
	税引前中間純損失		525
	法人税、住民税及び事業税		39
	法人税等調整額		164
	中間純損失		400
	前期繰越利益		920
	土地再評価差額金取崩額		0
	中間未処分利益		519

主要事業所

- 本 社 〒983- 仙台市宮城野区榴岡四丁目 1 番 1 号
8622 ☎ (022) 296 - 2111
- 東京本部 〒110- 東京都台東区東上野二丁目18番10号
0015 ☎ (03) 5807 - 6200
- 青森支社 〒030- 青森市大字新町野字岡部63番 1 号
0135 ☎ (017) 738 - 9100
- 岩手支社 〒020- 盛岡市みたけ四丁目10番53号
0122 ☎ (019) 641 - 9311
- 秋田支社 〒010- 秋田市川尻町字大川反233番 9
0941 ☎ (018) 862 - 3821
- 宮城支社 〒980- 仙台市青葉区大町二丁目 2 番25号
0804 ☎ (022) 222 - 9121
- 山形支社 〒990- 山形市大野目三丁目 5 番 7 号
0073 ☎ (023) 632 - 3131
- 福島支社 〒960- 福島市伏拝字沖35番 1
8580 ☎ (024) 546 - 8141
- 新潟支社 〒950- 新潟市東万代町 9 番16号
0082 ☎ (025) 245 - 0331
- 北海道支社 〒060- 札幌市中央区北 4 条西16丁目 1 番地
0004 ☎ (011) 633 - 3311
- 横浜支社 〒220- 横浜市西区北幸二丁目10番27号
0004 ☎ (045) 290 - 9120
- 中部支社 〒460- 名古屋市中区新栄二丁目 4 番 7 号
0007 ☎ (052) 238 - 2811
- 大阪支社 〒541- 大阪市中央区平野町二丁目 2 番 8 号
0046 ☎ (06) 6201 - 1525

当社の概要

平成15年9月30日現在

設立年月日 昭和19年10月10日

資本金 78億390万円

従業員数 3,924名

営業種目

設計・施工・保守点検

電気工事

屋内電気設備工事 発変電設備工事

架空送配電線工事 地中送配電線工事

管工事

空調冷暖房設備工事 給排水・衛生設備工事

情報通信工事

情報通信設備工事 情報通信システム構築

防災工事

各種消火設備工事 警報設備工事

非常用電源設備工事

計装工事

各種プラント計装工事 空気調和制御工事

土木工事

土木一式工事（測水・測量・地質調査も含む）

建築工事

建築一式工事

材料販売

各種電気工事材料・その他電気機器類

役員

平成15年9月30日現在

取締役会長	大和田	泰夫
取締役社長	鷺尾	幸司
専務取締役	坂田	一壽
専務取締役	西條	弘一
専務取締役	酒井	紘助
常務取締役	根津	洋洋
常務取締役	齋藤	洋一
常務取締役	八柳	紀一
常務取締役	大江	宏一
常務取締役	鎌瀧	敬司
取締役	中森	義勝
取締役	村中	文章
取締役	佐々木	脩夫
取締役	小関	俊夫
取締役	中村	光雅
取締役	佐藤	昭彦
取締役	渡邊	郁夫
取締役	佐藤	哲明
取締役	鈴木	浩之
常勤監査役	遠藤	征宏
常勤監査役	平井	富雄
監査役	高橋	宏明
監査役	佐藤	湛彦

株主メモ

1. 決算期日 3月31日
2. 定時株主総会 6月中
3. 配当金の受領
株主確定日 利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
4. 基準日 毎年3月31日現在の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載または記録された株主（実質株主を含む。）をもって、定時株主総会において権利を行使することができる株主といたします。
5. 公告掲載新聞 日本経済新聞（東京都）
河北新報（仙台市）
6. 決算公告掲載の
ホームページアドレス <http://www.yurtec.co.jp/>
7. 名義書換代理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目
2番4号
日本証券代行株式会社
8. 同事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目
2番4号
日本証券代行株式会社 本店
- 〔郵便物送付先〕 〒103 - 8202 東京都中央区日本橋
茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120 - 707 - 842
(その他のご照会) ☎ 0120 - 707 - 843
株式お手続き用紙のご請求をインターネットでもお受けいたしております。
ホームページアドレス
<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)
9. 同取次所 日本証券代行株式会社 全国各支店
10. 上場証券取引所 株式会社東京証券取引所

Yurtec

株式会社 ユアテック